商学研究科（修士課程）の３つのポリシー

【教育の理念】

商学研究科では、駒澤大学の教育の理念を主軸とし、各学問分野において、広い視野と、精深な学識を授け、先導者として個人の様々な能力および高度な専門知識を社会に発信する意欲を持った研究者の育成を行うことを目指す。

併せて、幅広い知識と、他文化を理解し、国際性豊かな視野を持つ高度専門職業人の育成を行うことを目指す。

【修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）】

教育の理念に基づいて定められた下記の３つの能力を身につけ、所定の期間在学し、研究科が定める所定の単位を修め、必要な研究指導を受けたうえ、研究者は修士論文、高度専門職業人は課題研究を提出してその審査および最終試験に合格した学生に対して修了を認定し、学位を授与する。

(DP1)高度な専門分野の知識や技能の活用力

研究者では、商学の基幹理論とその応用分野の知識を習得し、高度な理論研究を遂行することができる、高度専門職業人では、商学の諸側面について広範な知識を身につけている。それらを総合的に活用する汎用性を発揮し、専門分野における先導者として、特定の学問領域を中心として、広く社会に向けて新たな知見や価値を創造・提案し、還元していくことができる。

(DP2)情報分析、課題設定および問題解決能力

研究者では、独創的な観点から課題を設定し、専門的な学識や技能を用いながら継続的な研究遂行と研究結果の蓄積・収れんを行うことができる。高度専門職業人では、商学の諸理論を基礎とする思考力・分析力を実践に活用できる。また、最先端のツールや手法を駆使し、専門情報を収集するだけでなく、それらの分析によって、今までにない知見を導き出すことのできる高度な判断力を有する。

(DP3)コミュニケーション能力

自分の考えを論理的に伝えると同時に、他者の考えと価値観を尊重しつつ、専門的な知見から論理的に意見を述べるなど、主体的に協働することができる。また、研究倫理を踏まえ、適切な方法やツールを用いて、世界に向けて自らの考えを発信できる。

【教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）】

商学研究科修士課程では、商学分野に関する学術研究能力および高度な専門職業に必要な能力と知識を養成し、かつ「修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げた３つの能力を養成するため、流通・マーケティング・ 会計・租税法・金融/貿易・経営の各分野について教育課程を提供する。それは、日々進展

する、各分野・学問領域の学術研究の最新の成果を踏まえて更新され続けなければならないという意識のもと、常に自己点検・評価を行い、不断の改善に努める。

また、課程を通じた研究の成果として提出される、修士論文および課題研究の審査基準を明確にし、その評価結果を基に、学位を授与された者がさらなる研究の向上・進展を図ることができるように指導を行う。同時に、リサーチワークのあり方や社会的責任について改善を図る。

さらに、論文盗用、データ改竄等が行われないよう、カリキュラムの全ての要素の中で研究倫理に関する意識の醸成を図る。

教育内容、教育方法、評価については下記に定める内容に従う。

1. 教育内容

1）講義科目は、専門基礎力および学術研究技術の基礎を涵養し、理論的・実践的基盤を築くために開講する。

2）演習科目は、専門領域・研究課題に応じて修士論文・課題研究の作成上必要とされる指導や議論を繰り返すことにより、緻密な研究指導を行う。

3）以上の集大成として提出される修士論文または課題研究を完成させ、それについて、審査および口頭試問を実施する。

2. 教育方法

1）講義科目では、基礎的な研究手法や研究能力を体得し、少人数での個別・グループ形式で授業を行う。

2）演習科目を中心とする、修士論文の作成指導においては、教員と学生の間で「学位授与の方針」および「学位論文審査基準」を共有し、密接なコミュニケーションを取りながら実施する。

3）それぞれの授業科目を、組織的に履修することにより、専門性を追求しながらも俯瞰的に思考するよう、主指導教員を中心に指導を行う。

4）修士論文および課題研究の審査にあっては、主査１名と副査２名以上で構成される審査委員により、「学位論文審査基準」に則り、厳格な審査がなされる。最終試験においては、「学位授与の方針」に基づき、学位授与に必要とされる専門的な学識、技能、研究能力を身につけていることを詳細に確認する。

5）研究倫理教育は、e-ラーニングなどの方法により一般的な内容を指導し、分野特有の研究倫理を研究指導を通じて補完する。

6）学生調査・アンケート等の結果に基づく客観的な評価指標によって全学的な検証を行い、検証結果を教育内容や教育方法の改善へ積極的に活用し、学生へのフィードバックを行う。

3. 評価

入試結果と出願時の研究計画書により、学生の学修における基礎能力を評価し、各指導教員の指導計画に反映する。

研究計画書により、研究の進捗を評価し、中間報告会における研究報告により、学修能力の向上の程度を評価する。

また、進路の確認により、学生の能力が社会のニーズに合っているかを検証する。

4. 修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）と教育課程の編成・実施のマトリクス表

◎:特に重点を置いている　○:重点を置いている

授業科目等	履修単位	配当学年	DP1	DP2	DP3	各科目等のねらい
講義科目	2	1･2	◎			専門分野の知識および情報収集･分析などの研究活動上必要な知識や手段について体系的に身につける。
演習科目	2	1･2	○	◎	○	個別の研究テーマに基づき、指導教員との密なコミュニケーションを取り、議論や発表を行い、修士論文作成に役立てる。
実習科目	該当科目なし					
修士論文	―	―	○	◎	◎	2 年間の学修の集大成として、自ら設定した研究テーマに関する論文を作成する。
研究倫理教育	―	1	○	○	◎	研究者として求められる基本的な研究倫理を身につけ、意識して研究活動を行う。

【入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）】

商学研究科修士課程は、専門分野に関する基礎的知識や実務経験などを踏まえ、専門分野に対する強い興味・関心を持った学生・社会人のうち、入学後も主体的に専門知識を深め、研究活動を行う明確な目的意識と熱意を持った入学者を求める。こうした理解を持った受験生を適正かつ公正に選抜するため、多面的・総合的な視点による多様な入学者選抜を行う。

1. 求める学生像

(AP1) 本研究科での学修に必要な基礎学力を有している（外国人留学生においては、学修に必要な日本語の運用能力を有している)。〔知識、理解、技能〕

(AP2) 研究の成果を専門的知識や技能を社会に還元し、貢献しようする強い意欲と目的意識を持つ。〔意欲、関心、態度〕

(AP3) 地域社会、国際社会、産業界の事象について主体的に課題を設定し、様々な情報に基づき考察を行い、その結果を他者にわかりやすく根拠をもって独創的な論理を展開することができる。〔思考力、判断力、表現力〕

(AP4) 多様な他者の考えや価値観を尊重して協働しつつ、自らの研究業績を適切なツールを用いて発信する意欲を持つ。〔主体性、多様性、協働性〕

2. 求める学生像と入学者選抜方法のマトリクス表

◎：特に重点を置いている　○：重点を置いている

入学試験制度	選抜方法	AP1	AP2	AP3	AP4	各入学試験制度のねらい
一般入学試験（学内推薦入学試験を含む）	出願書類	○	◎	◎		学士課程レベルの基礎的な専門知識があると認められる者に対し、研究に必要な専門知識や語学力を重視した選抜を行う。筆記試験は記述式で行い、入学を希望するコースにより、専門科目試験と外国語試験の 2 科目か専門科目試験 2 科目で実施される。面接試験では、専門知識と研究意欲の確認等を行う。学内推薦入学試験では、出願書類審査と面接試験により行う。
	筆記試験	◎		○	○	
	面接試験	◎	◎		○	
社会人特別入学試験	出願書類	○	◎	◎		主に大学卒業後一定年数経過した者、および大学卒業後に専門分野に係る実務経験が 2 年以上の者を対象とする。特にこれまでの研究実績および入学後の研究計画を重視し、書類審査および面接口試により行う。
	筆記試験					
	面接口試	◎	◎		○	
外国人留学生入学試験	出願書類	○	◎	◎		外国籍を有し、大学院教育を受けることを目的とした受験生を対象とする。特にこれまでの研究実績および入学後の研究計画を重視し、書類選考、筆記試験および面接口試により実施する。なお、本研究科が指定する日本語能力を判定する外部試験で基準以上の評価を得た者は、筆記試験を免除する。
	筆記試験	◎		○	○	
	面接口試	◎	◎		○	